

プロジェクトチームの進行管理表

津波被災地域県土整備プロジェクトチーム

○現在進めている事業の進捗状況（平成24年7月現在）

（各事業）

○海岸施設

消波堤など一部工事に着手している。海岸堤防等については、用地交渉、設計業務など工事発注準備を進めている。

○住宅

土地区画整理事業はいわき市の6地区で都市計画決定された。防災集団移転促進事業は相馬市細田地区等で工事に着手している。復興公営住宅については、相馬市馬場野地区等で工事に着手している。

○災害復旧

昨年度、警戒区域のため公共土木災害査定を実施できなかった地域のうち、南相馬市小高区、榎葉町、川内村、田村市都路において7月23日より実施している。

（復興整備計画）

- ・ 7月27日に南相馬市及び新地町が復興整備協議会を県と共同で設立。
- ・ 同日、設立会議終了後に4市町（いわき市、相馬市、南相馬市、新地町）の各復興整備協議会において、それぞれの復興整備計画についての協議を行い、各種事業に必要な農林水産大臣、国土交通大臣の同意が得られた。

○プロジェクトチームの課題及び対策等

- ・ 防災、減災施設の整備に伴う盛土材が不足することが懸念されており、その確保について検討を進めている。
- ・ 津波被災地のがれきについては、盛土材としての活用の可能性を検討している。

○今後の予定

- ・ 次回の復興整備協議会を9月中旬頃に予定している。

プロジェクトチームの進行管理表

産業復興プロジェクトチーム

○現在進めている事業の進捗状況（平成24年7月現在）

- ・5月28日の本部会議で、産業復興プロジェクトチーム(PT)を設置。福島復興再生特別措置法に基づく産業復興再生計画・重点推進計画を庁内各課が連携し、作成することとした。
- ・6月8日、プロジェクトチーム合同会議を開催。
- ・7月13日、福島復興再生特別措置法に基づく福島復興再生基本方針が閣議決定。
- ・現在、産業復興再生計画・重点推進計画の執筆担当者等の打ち合わせを随時開催し、庁内関係各課と連携しながら、両計画の骨子(素案)を作成しているところ。

○プロジェクトチームの課題及び対策等

- ・現在、県総合計画や当該計画の部門別計画、県復興計画等については、年度末の策定に向けて改訂作業がなされているが、それらに先立ち、産業復興再生計画・重点推進計画を作成する必要がある。
- ・このため、県総合計画等改訂の議論も参考にしながら、産業復興再生計画・重点推進計画に記載していくが、県総合計画等が策定された段階で、改めて整合性を図る必要があることも想定され、その際には、産業復興再生計画・重点推進計画の変更を行うこととする。
- ・避難解除等区域については、国が策定する「原子力発電所の事故による避難地域の原子力被災者・自治体に対する国の取組方針(グランドデザイン)」及び「避難解除等区域復興再生計画」と産業復興再生計画・重点推進計画との整合性を図る必要がある。
- ・市町村・関係団体等の意見を聴取する必要があることから、説明会や意見交換会等を開催する。

○今後予定している事業

- ・早期に産業復興再生計画(案)・重点推進計画(案)を作成し、市町村等の意見を聴くとともに、両計画の認定申請に向け、国と協議を行う。

プロジェクトチームの進行管理表

宿舎等確保対策プロジェクトチーム

○現在進めている事業の進捗状況（平成24年7月現在）

○第1回運営会議（H24.6.15）

- ・ 今後のプロジェクトチームの進め方、宿舎の不足状況の把握等について検討を行った。

○第2回運営会議（H24.7.11）

- ・ 前回会議での議論を踏まえ、宿舎の不足状況の把握等について、再度検討を行った。その結果、特に浜通りについて、宿舎等確保対策を優先して進めることとし、以下の調査等を実施することになった。

- ①浜通りにおいて多数の作業員が従事している民間企業の宿舎需要調査
- ②インフラ復旧・除染作業員数の推計
- ③保健・医療・福祉従事者の需要調査
- ④他自治体からの派遣職員等の需要調査
- ⑤県有施設等の利用状況調査

○プロジェクトチームの課題及び対策等

- ・ インフラ復旧や、除染作業員の今後の需要数を推計する上で、現時点において、数年先までの精緻な作業員数を算定することが困難であるため、推計条件を整理した上で算出する。
- ・ インフラ復旧工事や、除染事業のうち数十億円程度以上の大規模事業の場合は、工事費により仮設宿舎の建設が可能となるが、建設場所となる土地の確保や地元の住民理解などに課題が残る。

○今後予定している事業

- ・ 第3回運営会議を8月に開催する予定。

ふくしま産業復興企業立地補助金

2次募集の申請結果について

平成24年7月30日

企業立地課

1. 申請概要

- (1) 申請件数 21件
- (2) 投資額 約242億円
- (3) 補助金ベース 約182億円
- (4) 新規雇用 301人

2. 募集概要

- (1) 申請期間 平成24年6月25日～7月20日
- (2) 対象企業 警戒区域等の見直しにより事業活動が可能な
区域に新增設する企業

3. 今後のスケジュール

8月下旬を目途に企業の指定（採択）を行いたい。